

## 第1回 富山県地域包括ケアシステム推進会議

日 時 平成26年6月13日（金）

14：00～15：30

場 所 国際会議場2階多目的会議室

### ○開会

○挨拶（富山県地域包括ケアシステム推進会議会長 富山県知事 石井 隆一）

### ○委員紹介等

### ○副会長の指名

- ・会長より岩城委員を指名

### ○議事

- (1) 富山県地域包括ケアシステム推進会議の概要について
- (2) 本県における地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて
  - 事務局より資料1～4に基づき一括説明
- (3) 委員からの報告、意見交換

### （岩城委員）

高齢者への支援、地域包括ケアシステムの構築に関して、現在取り組んでいることにつきましては、県下1,749カ所から「いきいきサロン」というものを地域でやっております。

これは、単位民生児童協の民生委員あるいは老人クラブと協力いたしまして、一人暮らしの高齢者等が地域で集う「いきいきサロン」というものを企画及び運営しております。地域でやってくださる人の家に集まり、いろいろな日常生活の悩みごと、あるいは生活支援等について、皆さんと協議しながらやっているということです。一つ一つのサロンにおきましても、人数がだんだん増えてきているということで、今後さらにとり組んで、増やして、そして広めていきたいという考えでございます。

もう1つは、ここに書いてございます「ケアネット活動」です。県下231地区、今、2,800余りのチームが行っております。旧小学校区を活動単位といたしまして、近隣の住民が主体的になって、いろんな地域福祉活動を行っているということで、現実的には、要支援者あるいは世帯への見守り、あるいは声かけ活動、あるいはごみ出し、外出の付き添い、草むしり、こういうものを行っているわけでございます。

それから、高齢者が地域に住み続けるために必要であると思われる具体的な支援の内容等についてですが、まず、高齢者の生活実態に応じた福祉サービスを実施しようということで、高齢者が外出をするときには、なかなか交通手段がございませんので、その人たちを手助けするために交通手段をいろいろ確保する、また、必要な方が十分に利用できる訪

問診療、あるいはそれに伴った看護体制も一緒に実施しようということでございます。

2番目におきましては、高齢者ができる日常生活サービスの企画ということで、買い物を代行したり、あるいは灯油の入れかえ、あるいは簡単な掃除などを手助けしようとするのを、やっているということです。

#### (島田委員)

現在、富山県老人クラブ連合会の会員は17万2,000人余であります。加入率は44%、全国1番であります。

認知症患者は、先ほど課長さんもおっしゃいましたが、私はアバウトで、全国で認知症患者さんは大体800万人以上だと思っております。富山県でも4万人を超えていると思っております。

認知症対策には、閉じこもりを避けて老人クラブ活動に参加させるのが大切であり、全国の老人クラブが積極的に取り組んでおります。一部、そこで要旨を述べておりますが、富山県老人クラブ連合会では、老人クラブ訪問支援活動、支援事業により、老人クラブ全員が一人暮らし老人等への訪問支援活動を通じて、寝たきりや認知症の予防に取り組んでおるところであります。

以上の活動を行っている老人クラブ会員も、社会的役割を担うことで、自身も生きがいのある生活が介護予防につながっているものと思っております。

それから、市町村老人クラブが地域の高齢者の生活支援などを行うには、地元市町村との密接な連携が不可欠であります。

それで、これら3点についての答弁でございますけれども、もう少し申し上げさせていただければ、全国の老人クラブというのは、健康・友愛・奉仕の3大精神のもとに活動しております。

昨年は50周年を迎えまして、100万人増員計画を持ち出したわけでありまして、富山県には3万人のノルマが来ておりますけれども、全国老人クラブはこの100万人を達成して800万人の体制で活動しようということでありまして、一番に取り組んでいるのはやっぱり認知症対策であります。これはもう、これ以上増えると大変なことになってきますので。

先般、県警本部との会合では、高齢者が高齢者を支えていくという大変やっかいな問題が起きてきておりますし、それから、高齢者を標的にしたおれおれ詐欺も出てきております。これは富山県では届出があったものだけでも4億5,000万円、全国では四百何十億円という被害が出ているというふうに伺っております。

いずれにいたしましても、県老連といたしましては、さらに元気な高齢化社会構築に力を入れていきたいと、このように思っておりますので、また何かとよろしくご指導のほどを賜りたいと思っております。

#### (谷井委員)

やはり皆さんは、年をとっても、ここで自分が生まれて、ここで自分は育ったんだと。そして、ここで安全で安心で暮らせるというようなこと、やはり何といたしましても、地域が心のよりどころになると、あるいは、その地域とのかかわりをつくりたいというのが皆

さんの願いではないかというふうに思っております。自治会としても、それぞれ、各種団体、社会福祉協議会など、あるいは民生委員の皆さんとも連携を密にしながら、これからも高齢者対策に十分配慮することが必要でないかというふうに思っております。

高齢化してきますと、認知症だとか、あるいは一人暮らしというのがたくさんになってきますので、そうしますとまた、空き家問題が大変重要な問題にもなってきますので、それらについても、皆さんと協力しながら、いかに進めていけばいいかということをお勉強したいと思っておりますので、皆さんの協力をよろしくお願ひしたいと思ひます。

#### (岩田委員)

私たちの活動は、ほとんど地域に密着という感じなのですが、いろんな行事を年間を通じて、納涼祭であったり、運動会であったり、高齢者とか障害者を巻き込んでいろんな事業を展開しておりますけど、そこにリーダーの不足と申しまししょうか、こういうふれあいの機会に出てきて、それを指導して下さるとか、関わっていただける、私たちも会員の減少で大変困っておりますけども、やはりリーダーを育てることが大事ではなからうかと思っております。

それで、何よりも高齢者がひきこもりになったり、若い方でも地域の住民との声かけとか見守りとか助け合いというのがだんだん離れていっておりますので、ぜひ地域づくりに、これからもっともっと、そういう人たちの巻き込んでいかなければならないのではないかと、それから、今、ここにいろんな団体の役員の方も大勢いらっしゃいますけど、役員に任せっ放しという傾向が、民生委員がやってく下さるからいいとか、例えば、こういう一つの事業は婦人会がやるからいいだろうとか、そういうことではこういうことは絶対にうまくいかないで、やっぱり地域を高めるために、住民の意識の取組みも大変大事ではないかなと思っております。

#### (得能委員代理 県民生委員児童委員協議会 高山副会長)

高齢者のことなんですが、担当地域の一人暮らし高齢者や高齢世帯の実態把握、これがもうだんだん難しくなってきました。ケアネット活動や小地域福祉活動の見守り、声かけの安否確認も一生懸命やっておりますし、いきいきサロン等の地域における高齢者の交流事業、企画運営、これは長寿会とか地域の皆さんと協力しながら続けております。

地域で住み続けるためにということなんですが、民生委員は大体100から200、多い方は300世帯の地域の人たちを見守っておりますので、それも、1人が何町内という、またがった担当がありますので、なかなか状態が把握しにくいということもございます。いろんな方法を考えて協力しながらやっておりますし、2番目の高齢者が身体の衰えから外出を控える高齢者が増えていきますので、サロン等に出かけていただけるようにとか、いろんな地域のかかわりの中で出かける機会をつくっていくことにも取り組んでおります。

3番目になりますが、在宅福祉に重点を置くことは理解できるのですが、在宅で体調が悪くなったり、色々な問題が発生したときに、救急車を利用するというのはとても気が引ける、でも、救急車を利用しなければならないという問題も出てきております。在宅だけで高齢者、一人暮らしの方だけのそういう対応というのは難しいのではないかと、そして、

家族で医療行為も十分できないので、訪問看護等の充実もしていただきたい。

また、在宅生活する支援サービス、福祉・介護のサービスの調整は誰がするのか、やっぱりリーダー不足なのか、民生委員が一人で全てを担って、あの手、この手と使ってどうい対応をしていいかという、現実の場になったときに大変困ることが多くなりました。

それから、個人情報のはっきりわからない。今、いろんなところで、冷蔵庫の中に命のバトンを入れたりしてはいますが、実際それが活用できるというのは100%でないですね。ある例を聞きましたら、命のバトンで全ての情報が漏れてしまったという、本当に困ったことが起きているんです。冷蔵庫に入っているということはもう暗黙の了解なので、黙ってそこの家の冷蔵庫を開けたという、そういう方がいるというのを聞きました。

これは重大なことだなと思って、そこら辺の見守りというか、そういうシステムのやり方をもう一度考えないといけないのかなと。「ここに入っていますよ」って、皆さんにお伝えすることは大事なことなんですけど、入っている場所まで言ってしまっているのかな、どこまでがということも問題になってきている方もいらっしゃいますので、狭間にいる人もたくさんいるということ念頭に置いてやっていただきたいと思います。

#### （勝田委員）

私ども、当事者団体です。「認知症の人と家族の会」といって、33年前からずっと集まっておりますが、やはり何よりも、認知症を正しく理解していただく、県民の方々に、認知症って恥ずかしい病気じゃないよ、怖くないよということを知っていただく。例えば、徘徊の問題でも、ご近所の人に知られたくないということで、つつい自分たちだけで捜してしまって、去年も1人、会員さんが亡くなりましたが、やはり自分のご家族が認知症だよということを、ご近所の方に「助けてね」と気軽に言えるまちづくり、これが地域包括ケアの一番中心に据えなければならないのではないかなと。

それから、やはり認知症に対して差別とか偏見がまだまだ強い。それを、「そうじゃない、誰でもなるんだよ」ということで、「お互い様だよ」ということを県民にわかっていたきたい。そうすれば、例えば、おうちで介護しておられて、お外へ出られたときに、すぐ「助けて！」と言え、ご近所の方がすぐ声をかけてくださるようなまちづくりもとても必要だろうなというふうに思っております。

また特に、ご家族は介護うつになられる方がとっても多いですね。ご本人の問題もあるんですけども、そういう方たち、ご本人も含めて、あちこちで、毎月富山と高岡では定例会をしておりますけれども、最近は男性の介護者もとても多くなっております。そういう方々のお集まりとか、いろんなことをやっておりますが、今回も、県とご一緒に全市町村を回らせていただいて、やはり認知症に対する正しい知識を皆さんに知っていただきたいなど。それから、電話相談も、夜間365日やっております。結構たくさんかかってきますが、地域包括さんともう少し連携をとりたいなど。それから、なかなか外に出られない家族のために情報を届けることとか、それから、今、認知症カフェというのが、実は若年の認知症の方が中心になって、週1回富山市で始めました。

県内のあちこちで始まっておりますけれども、例えば、要支援の方々が、今後、地域支援事業の中にも盛り込まれた場合に、代替になるかということ、代替にはならないだろう

など。でも、面接相談をやっておりますので、身近なところで認知症の方たちが居場所づくりを全県下に広げていけたらなというふうに思っています。

**（横川委員）**

私は食生活改善推進協議会という団体でございますので、ご存じのとおり、食の部分からということになるかと思っております。

ただし、私どもは皆さんでさりげなく、その方たちを見守り、対応していく、そういうことをまず第一に趣旨といたしております。

きょうは高齢者向けということでございますので、基本的に「さりげなく」ということはもちろんなんですが、健康で長生きをしていただきたい、そこに尽きるのが私たちの団体の活動でございます。

高齢者を対象にして低栄養予防法だとか熱中症の予防のチラシを配ったり、そしてまた、特に女性の一人暮らしはまだまだ安心なんですが、男性の一人暮らし、今、この男性の自立こそが一番大事なことなのかなと、そういうふうに思っております。もちろん、私どもの食改ヘルスメイトには男性会員もおりますし、そして、男の料理教室をもっともっと進めていき、自分で食べることを覚えていくということが大切なのかなと、そういうふうに思っております。

今年には特に、先ほどから一生懸命皆さん言われておりますように、認知症も食べ物と何か関係があるのだろうと、そのような観点から、少しそちらのほうも進めていきたいなと思っております。

地域住民で見守るということになりましたが、これは、私ども「一皿運動」ということで、自分のつくったものをお隣さん、お向かいさんへ「食べて」って持って行って、「今の食材はこうなんですよ。これは体のどこにいいですよ。」と、そういう食育活動をしっかりさせていきながら、その人の健康状態なり、環境なりを見ながら、対応させていただくという事業も、現在行っております。

一応、3つ目に、「地域包括ケアシステム構築に向けて、今後行政が担うべき役割、具体的な支援について」ということが書いてありますが、私どもはあくまでもボランティア団体でございますので、しっかりと団体の指導をしていただきながら、そして、各団体の活動を把握していただきながら予算をつけていただいたらと、思っております。その予算づけは、私たちは一生懸命、フルに活用しながら、高齢者のために尽くしていけたらと思っております。

**（馬瀬委員代理 県医師会 藤田常任理事）**

地域包括ケアシステムというのは何年前前から話を聞いているんですけども、医師会のほうでもいろいろ勉強して、最近ようやく、大体形が見えてきたなという形で、なかなか、実際の行動に移すのは難しいものだな、と思っております。

在宅に関しましては、ようやく体制が少しずつ整ってきたとは思っていますけれども、診療する医者自身が高齢化してきて、将来にちょっと不安を残すところがあります。

2番目ですが、在宅医療に関して関心が向けられていますけれども、救急体制を含めた

医療全体が安定したものでなければ、地域包括ケアシステムも機能しないのではないかと考えています。

3番目ですが、医療、介護ケアにおいて、最近いろいろ協力していますけれども、なかなか違った分野の者同士の協力というのはかなり難しいものがあって、これも、最近ようやく大分進んできたなと思っています。

ただ、医療、介護以外に、やはり生活とか住まいというところでは、それ以外の分野の方々非常に重要で、ご本人の自覚、また、もちろん家族の協力、近隣の皆さん、あと地域のいろんな職種の方々の協力がぜひ必要だと思っています。

今後、医療も大事だと思いますが、いろんな分野の人たちから意見を聞いたりして協力していきたいと思っています。

### （高原委員）

私たちは、いわゆるケアマネジャーとして、介護が必要な方、あるいは支援が必要な方々の、なるべく住みなれた自宅や家で暮らし続けられるように支援を行っている者です。

その中でやっぱり、高齢者の方、特に医療も介護も必要な方がたくさんいらっしゃいます。そういった方が、例えば病院からおうちへ戻られるときに、スムーズに移行できるように、医療との連携の研修を積み重ねているところです。そういった中で、私どもはケアマネジメントの力を上げて、皆さん方に提供していきたいというふうに思っています。

地域で暮らすということは、いろんな方々の力が必要になってきます。そんな中で、こういった専門職ばかりじゃなくて、地域住民の方とも力を携えて、支え合う仕組みづくりがとても必要なんだろうというふうに、今、思っているところです。

私ども、地域包括にもケアマネジャーがたくさんおりますので、地域に出向いての啓発活動等々も行っているんですけど、まず、地域の実態を把握して、これから先どうなるかで、地域、地域で、ものすごく違いますよね、同じ市内でも。中心部だったり山間部だったり違うので、「自分たちの住んでいる地域が、今の現状はこういうので、こういう課題があって、将来こうなっていくんじゃないか」ということを、やっぱり地域に住んでいる人もちゃんと理解できるように、そういった啓発も必要なんだと思います。

そのためには、もっとこういったことが必要んじゃないかということ、例えば、先ほど財政面でのお話もありましたけども、いろんなことも多くの人に知っていただいて、これからどうしていこうかということをもっともっと考えていく体制づくりが必要なのではないかと考えています。

あと、高齢者は65歳以上という、長い人はそこから40年、すごくライフサイクルも変わってきています。多くの生活しづらい高齢者の方も、実際に地域の中にはたくさんおられるんですけど、なるべく働く機会というのかな。お仕事をしたくても、なかなかない方もたくさんいらっしゃいます。経済的にも、持っていらっしゃる方もいれば、そうでない方もたくさんいるので、いろんな健康教室とか介護予防の教室やっているんですけど、教室の体操よりも、何か外に出てお仕事を、多少なりとも稼いできて、それを例えばお孫さんの役に立てる、自分の生活の役に立てれば、そういったものに大変生きがいを持つ

ている方もたくさんいるので、なるべく地域社会から孤立していく人が多くならないように、そういった役割を持っていくような仕組みづくりも必要なのかなと思っています。

**（高橋委員代理 県市長会 佐伯事務局長）**

高齢者の方々は、住みなれた地域でいつまでも自分らしい生活をしていきたいというのが本当の願いだというふうに、これを前提にいたしまして、各市町村は地域の実情に合ったケアシステムを構築するといいますか、運営していると思います。

具体的に、大枠に分けますと、生活支援とか介護予防とか、それから認知症を含みます高齢者の見守り、それから、それに基づいた権利擁護を取り扱う、また、それにぶら下がっている各種事業を行っているわけでございますけれども、ご案内のとおり、市町村だけではマンパワーが不足いたしますので、本日、ここに出席しております皆様方、それから民生委員の方とか、それから、ちょうど今お話がありましたように、地域包括支援センターとか、いろいろな方々、自治振興会も含めて、そういう方々のお力もお借りして、そのシステムが効率的に機能するように一生懸命進めているわけでございます。それとあわせまして、それぞれの高齢者を抱えている家庭や家族の方々が、先ほど勝田委員からもお話がありましたけれども、自分たちだけで取り組もうとせずに、そういうような実態を地域の人に知っていただくような相談体制といいますか、相談しやすい体制をつくるのが非常に大事だということで、そういうシステムの機能を十分に生かせるように努めているところでございます。

**（伊東委員代理 県町村会 上野常務理事）**

町村会の立場から申し上げますと、町村はどうしても小規模なものですから、高齢者施設はともかく、やっぱり特別な医療とか、あるいは障害関係の施設につきましては、どうしてもやや不足気味なところがありまして、そういう意味では市町村単位という考え方は、これから十分重点を置いていかなきゃならないと思うんですけれども、それぞれの市あるいは町村に大きな地域格差が出ないように、ある程度特別なものについては、広域圏という単位で考え方をちょっと入れていかなきゃいけないのかなと思っています。

例えば、富山県には医療圏とか障害福祉圏とか、いろんな圏域がございますので、そういう意味では、この地域包括ケアシステムはそういったところを念頭に置きながら、特別なものについては広域の観点を入れていくことが大事かなと思っています。

また、具体的には、ワーキンググループが下にありますので、なるべくそういうのも利用して、格差が出ないようなシステムになればいいのかなと思っています。

**（石井知事）**

それぞれ、大変ご熱心な取組みのご紹介をいただきました。

岩城副会長さんは、何とんでも、県社協で幅広くやられていますことから、いきいきサロンとか、また、買い物代行なども含めてケアネット21活動を実施していただいたのは大変ありがたいと思います。

それから、さっき何人かの方から、地域でそれぞれリーダーを養成していく必要がある

という話がありました。リーダーといっても、いろんな役割のリーダーですけれども、エイジレス社会づくりの一環として、ご高齢の方の中でもリーダーをつくっていただき、そして地域全体ができるだけまとまるように、そういうリーダー確保が大事なんだろうなどお話を伺っておりました。

また、島田委員さんからも、老人クラブ活動を大変熱心にやっていただいて、一人暮らしのお年寄りのところの訪問などもやっていただいて、なるべく社会的なつながりを持っていただく、また、そこに訪問活動をすることで、老人クラブの方ご自身の生きがいとか張り合いになる、そういうようなお話もあったわけですが、大変ありがたいと思います。

また、谷井委員さんからも、認知症対策や空き家対策がこれから大事だというお話もございましたし、また、勝田委員さんからも、具体的な認知症についての理解が深まるようなことを実際に実践されていると思いますが、さらに、大変熱心に取り組んでおられるとお話があり、うれしく思っておりました。

いろいろ、大変熱心な取り組みをしていただいていることがよくわかりましたけれども、さらに実際の活動になるとまだまだ課題が多いかと思えます。きょうのお話の中で、私の整理として、幹事会等でも議論を深めてまいりたいと思えます。

それでは、きょうは民間事業者の方々にもご参加いただいておりますので、続きまして、事業者団体の皆様から、現在の取り組みの状況とか、あるいは課題等についてお話をいただければと思います。

#### （松浦委員）

各委員におかれましてはご案内のことと思えますが、生活協同組合の基本理念は、組合員同士の助け合い組織、相互扶助組織としてスタートしてきております。現在、県内では毎週7万世帯への食料品の宅配を主な事業としておりまして、毎日運送サービスとしまして150台の配送車両が県内各地に入りまして、高齢者のお宅にも食材を配送無料ということでお届けしております。

また、介護保険事業といたしまして、通所介護・訪問介護・小規模多機能・居宅支援事業など、年間約12億2,000万円の事業高というふうになっております。

そのほかのボランティアの活動としまして、掃除や買い物代行の助け合い活動、年間5,000時間弱、サロン活動100回弱、展開しております。また、行政との関係では、射水市・上市町との地域見守り協定を提携しているところでございます。

生協連といたしましては、富山県の地域包括ケアシステム構築に向けまして、微力ではありますが、全面的にご協力していければと考えております。

そのことを前提としながら、お願いしたいことは、地域ケアシステムのいろいろな機能の充実は大変重要ですし、生協も積極的に参入していきたいと考えております。一方で、高齢者お一人お一人がこの機能を十分に、切れ目なく利用していただけるような環境を支えていける下地づくりといえますか、県民や地域住民の皆さんの理解を得るため、超高齢化社会での生き方、暮らし方を見直していくことが必要ではないかと考えております。

そのテーマの1つとしまして、地域の中での孤立を防ぎ、困ったときは遠慮なく、「お互い様」と言える助け合いの心の醸成が極めて重要ではないかなと考えております。そう

いう意味では、人と人のつながりづくりを生協のミッションとして位置づけておりますし、そして、そのことの具現化の方針といたしまして、これから急激に増えるであろう認知症への対応といたしまして、認知症サポーターの育成を、組合員あるいは地域住民の方、5,000名規模で拡大していくというような取組みができないかと考えております。

**（穴田委員代理 県農業協同組合中央会 山本農業対策部長）**

県下農協のほうでは、地域活動ということで、通所介護のほかショートステイの対応というようなことの事業をやっております。また、それとは別に、ボランティアで、助け合い組織ということで、地域のご高齢の方を預かったり、お手伝いするというような形のサービスを行っているような状況でございます。

また、全国的には「100歳プロジェクト」ということで、100歳まで元気で生きようということで、昨年から取組みを始めまして、当面、その助け合い組織と歩調を合わせて、オーラルケアの対応というような形も、取組んでいるような状況でございます。

今後の課題としましては、新しくなります介護保険の改定に向けて、こういった助け合い組織のかかわり方をどうするかということが、まだ見えてないところがございますので、そこに対しては今後検討していきたいということ、それ以外には、事業として通所介護の事業を新たに開設するところもございますので、そういったものをフォローしていきたいというふうに思っております。

**（本林委員）**

今まで、皆さん方の非常にご苦労なお話、それから、いろんなご努力をお聞きしてきました、やっぱりこの問題には人的なネットワークの構築というのが不可欠ということを肝に銘じたわけでございますが、我々ケーブルテレビ業界としましては、県内各地津々浦々まで、ケーブルの口がそこまであるという、いつでも契約、締結できるという状況にしております。いわゆるホームパスを全て持っておるということですので、できれば、人的ネットワークのネットワークそのものが少し高齢化して、非常につらいというときに、ソフトなりハードなりで、ICTを使って、うまくそれをバックアップできないかというところで、協力の余地があるのかなというふうに思います。

発言内容については、そこに色々書いてございますけれども、基本的にはやっぱり支援システムというものは、どうしても行政との連携が不可欠であります。

それから、例えば見守り一つをとってみても、その活動状況、センサーを使って動きを見るとか、そういうことまでやるときには相当な設備側のものも必要になってくるということですが、そこについては、少なくとも入口まではケーブルは張っておりますし、各家庭についても、そこまでは人が派遣できるという状況にはスタンバイしております。

あと、買い物とか行政窓口サービスなども当然必要になってくると思いますけれども、国の方でも少し、個人の認証という意味においてのIDの連携という話が、今、出ていると思いますけれども、そういうものを使って、ケーブルの端末から、例えば、それを入力ができるのか、発注できるのか、そういうことも、我々業界内では考えておりますので、国・県・市町村などとタイアップしながら、いわゆるICTを使って、できるだけ高

高齢の方が簡単にそういったサービスが受けられるハード・ソフトというものをやっていき  
たいというふうに考えております。

#### (山本(泰)委員)

私どももふだんから情報ネットワーク、ICTの面から高齢者の生活をご支援できるよ  
うなことはないかということで考えながら、提案等をいろいろさせていただいております。

行政からの在宅での生活の支援ということで、家の中にいろんな情報を持ち込む行政情  
報やいろんなサービスで、ネットを通じましたネットスーパーとか、あるいは、防災の情  
報とか娯楽とか、様々な情報を、家にいながらにして楽しんでいただけるような仕組みを  
考えております。

ただ、最近ちょっと、それに加えて考えているところが、家の中がそれによって豊  
かになるということは非常にいいことなんですけど、やっぱりそのお住まいのエリアその  
ものも豊かになっていく、そのためにICTを活用していただくことはできないか。要す  
るに、家から出ていただく、歩いていただく、そして、いろんな方とコミュニケーション  
をとっていただくということにICTをお役立てていただけないかということで考えてお  
りますのが、やっぱり地域それぞれの拠点でございます。

例えば、公民館にも拠点のICTがある。そこに行けば、さまざまな情報が受けられる、  
また、楽しみもある、いろんなコミュニケーションがあるというような環境を整えていく  
ということにつきましてもご提案をさせていただいておりますし、他県ではございますが、  
それに向けてのトライアルを進めたりもしております。

そういった仕組みを進めるに当たりまして、課題と考えているところは、やはりシステ  
ムというのは非常になかなか操作の問題とかがある。やっぱり入れたはいいけど、なか  
なかせないというような課題が絶えずつきます。特にご高齢の方にそういったこと  
がお役立ていただくためには、そういった障壁をいかに取り除いていくかということが  
重要ななと思っております。

例えば、従前ですと、パソコンがそういった端末になってしまうのですが、そうではな  
く、家のテレビをリモコンで操作する感覚で活用いただけるということで、そこらあたり  
の障壁を下げていく、簡単にご利用いただけるというような仕組みをご提案させていただ  
いておりますし、あとは、例えばコールセンターのような人手を介してさまざまなお問い  
合わせやサポートをしていく。そして、これは私どもではなくて行政の皆様へのお願いと  
いうこととなりますが、やっぱりそれを支援するサポーターの存在というのをつくり上げ  
ていくというのが非常に重要になるのではないかと考えております。

私どもも地域の活性化に向けて取り組んでいこうと思っております。

#### (滝澤委員)

当社はもともと電子カルテの病院の基幹システム、それから、そこに書いてございま  
すように、地域包括支援センターでの介護予防プランの作成のシステム、あるいは、病院・  
病院連携、病院・診療所の連携、こういったシステムでお手伝いをさせていただいており

ます。そういった経験に基づいて、今、私どもの独自のサービスとして提供しているのは、上に「ヘルスケアプラットフォームケアサービス」と書いてございますが、健康保険組合の組合員さん向けに健診データ、今、8団体と契約をしまして、240万件の健診データに基づいて、個々の組合員の健康増進といったものを支援するサービスというのを提供させていただいております。

それに基づいて、17ページ、18ページでございますのは、既にこういう介護、あるいは健康増進といったところにかかわるような方々と、総務省の補助をいただいて、富山そして松山で私どものサービスの機能をもとに、いろんな取組みをさせていただいております。

今後の私どもの思いとして書かせていただいた絵が19ページでございます。これを富山県下といたしますと、こういった地域包括ケアにかかわる、きょうご出席の皆様のような組織、こういったものを横断的につなげるネットワークのインフラを充実する必要があるだろうと。先ほどケーブルテレビのお話もありましたが、モバイルも含め、しっかり病院・病院、病院と診療所、そして介護関係の施設といったものをつなぐことによって、そのキーが「ID連携」と書いてございますが、恐らく、今後出てくるマイナンバー、こういったものを活用することで、個人がどこの診療所、あるいはどこの施設に行っても、カルテあるいは自分の健康データといったものが関係する人皆さんが見ることができるという、そういうところが、まず、私どもの役割としてご提案をしたいということでおります。

ただ、きょう多分おいでになられている皆さん、ほぼボランティアで活動されている方々、あるいは市町村の予算の中から工面してお使いになられていると思うんですけど、やはり民間の事業者がこういったところで参入をし、社会に貢献をし、かつビジネスになると、そういったことを考えると、やはり壁が幾つか出てくるものだと思っております。その辺を、少し具体的なケーススタディをしながら、必要なものはやはり、ある意味では特区的な形にして実証をしながら、多くの民間の企業がこういったところのサービスに参入できるような分野をぜひ目指していただきたいなというふうに思います。

それから、認知症の方々を支援するということで、10年レンジでものをとりますと、今、実は既に顔認証は技術的には相当なレベルになってございます。実は、防犯カメラの認知症の方々を察知するシステム、認知症になられた方の顔を登録しておく、その方が町を歩いているとアラームが鳴る、そのぐらいの技術レベルが今でもあるんですね。法的にいろいろなものもあろうかと思えます。

それから、アメリカなんかはAmazonはもう既にやっておりますが、体にチップを入れることは、多分10年以内に出てくると思います。そういった、いわゆる省力化をする、支援する方々の労働力をできるだけ少なくするための技術というものが、もうかなり目の前に見えてきております。

それから、あえて言えば、皆さんが、今、最近テレビでもよくご覧になると思いますが、ロボット。まさに癒やしだけではなくて支援するロボット、それから認知症の方にずっとくっついているロボット、いろんなアイデアが、実はございます。こういったものを恐らく10年レンジで考えると、世の中に実用化として、そして、コスト的にも何とかい

けるぐらいのものが出てくるのではないかと。ちょっとご参考までに申し上げておきます。

**（山本（裕）委員代理 日本郵便北陸支社 南事業管理部長）**

私ども、郵便物とかゆうパックなど、荷物を配達している郵便事業の会社ということでございます。そうなりますと、日々、配達業務を行うと、そういう中で、いわゆる地域の見守り活動というものに従事しておるところでございます。魚津市を初めとして、富山県では高岡市、南砺市、射水市と、私どもの各郵便局が、地域の見守り活動という形での協定を締結しておりまして、いわゆる独居老人の孤立とか孤独死、そういうところの護身に当たれないかというところで、日々配達業務を行いながら協力しているところでございます。

また、小矢部市とは協定という形ではないんですけども、依頼という形で、小矢部市のほうからは、特に徘徊高齢者の捜索協力をしてくれないかという形で、依頼書に基づいて協力を行っておるという状況でございます。

私どもの会社といたしましては、今後とも引き続いて、市町村との協定の締結、あるいは協力依頼というような中で、地域の高齢者の見守りというようなところに、今後とも協力していきたいと考えておるところでございます。

**（庵委員代理 北陸銀行 宮村法人・公共営業部長）**

「富山市・高岡市の高齢者見守り事業に参画」ということで、富山市認知症高齢者見守りネットワークには平成20年の2月に、それから、「高岡市徘徊SOS緊急ダイヤルシステム事業」には23年の12月に、それぞれ登録させていただきまして、店舗とかその周辺での認知症の高齢者を見かけた場合にはSOSダイヤルをするという態勢をつくっております。

それから、最近、大変問題になっているおれおれ詐欺というか、詐欺の問題ですね。それにつきましては、各支店のほうで、最寄りの警察とご協力を得ながら、店頭などで詐欺の防止の啓発活動を行ったりということもしております。

それは店単位ですけども、それから、認知症サポーターの講習を受けたり、店舗はバリアフリー化するなどということもやっているところがございます。

そのほか、銀行のほうは、営業活動ということで外回り、得意先の訪問ということがあります。その場合、高齢者への声かけですとかということもしっかりとやっていきたいというふうに思っています。

あと、銀行ロビーの空きスペースを使って、ロビー展というものも行っております。これは、真ん中のほうに書いてあります。3番の「住民のコミュニケーション施設、高齢者サロン等の設置」と、まだ一般のほうではないんですけども、このように、高齢者の方がちょっとした作品を持ち寄って飾っていただくとか、そういう場合にも使えますし、それでコミュニケーションがとれればという活動を行っているところがございます。

いずれにしても、我々の活動自体は大したことはやっていないんですけども、これから、こういうことを考えながら、しっかりとした活動を行っていききたいと思っております。

**（桑名委員代理 県バス協会 小竹専務理事）**

当協会の取組み内容でございますが、現在、ラッシュ時間帯を除く中間帯のバスの利用のお客様でございますが、特に具体的に調査をしたわけではございませんが、概ね7割から8割を超える比率で、圧倒的に高齢者の方が多いと考えているところでございます。

従いまして、バス事業者は高齢者に優しいノンステップバスを積極的に導入しているところであり、バス協会としても、この導入につき助成する等、積極的に推進しているところでもあります。ただし、事業者は新車で導入しますと概ね20年車を使い回しますのです、なかなかノンステップバスの導入が進んでいないというのが現状でございます。

次の「高齢者が住み続けるための課題」ということでございますが、かつては富山市内を例にとれば、網の目のようにバス路線が張りめぐらされていたわけですが、現在はかなり淘汰をされまして、また、運行回数も減回されてきておりまして、最低限でも、高齢化社会に向けて現行のバス路線を維持確保していくことが、我々事業者の使命と考えているところでございます。さらに、今ほど申し上げたとおり、高齢化社会に向けて、ノンステップバスをさらに早期に導入をしていきたいと考えているところでございます。

今後の具体的支援でございますが、高齢者でバス運賃に不自由しているからバスに乗らないといった方々はほぼいらっしゃらないんじゃないかと。しかし、割引されて安く乗車できるというメリットがあれば、高齢者の方がバスを利用して町へ出かけようという動機になると考えておるところでございます。ここが非常に重要なポイントでございます、高齢者の方が心をときめかせて、毎日バスに乗車されるということは、ぼけ防止、あるいは足腰を鍛えるということで、介護予防に極めて重要であるかと考えているところでございます。

現在、定期券としまして、富山市さんと公共交通事業者が「おでかけ定期券」といったものを発行していると。あるいはまた、地鉄の商品でございますが「ゴールドパス」、これは63歳以上の方が全線乗り放題といったゴールドパスを発売をしているというふうに、高齢者へのバス運賃割引制度拡充が極めて重要であると考えておるところでございます。

**（土田委員代理 県タクシー協会 笹嶋労務委員長）**

業界として、高齢者への支援ということで、目立った取組みというのは、正直なところは行っておりません。ただ、通常業務としまして、タクシーにおいて、また、介護タクシーにおきまして、高齢者の要請があればお買い物をしたり、実際に利用者の方とお店の中に入ってお買い物のお手伝いをするということも、業務の中では行っている状況でございます。

また、「24時間緊急通報システム」ということで、簡単に言いますと安否確認で、見守りという形になるんですけども、第1通報がありまして、第1確認者、第2確認者がもし行けないということであれば、タクシーが、富山市全域に散らばっていますので、そういう方に、我々の一番近い車がそちらのほうに行って、外周確認、もしくはドアのロックをあけて、安否確認等を行っているという状況でございます。

また、今後におきましては、まだ周知はあまりされていないんですけども、「UDタク

シー」ということで、実際に車椅子のままタクシーに乗れるという自動車が、これからどんどん出てくるかと思えます。料金もこれまでは一応高額ということであったんですけども、普通のタクシー料金と同等という形になるかと思えます。

また乗務員に、お客様と接する上でのコミュニケーションとか車椅子の取り扱い方とかということ、これから教育していかなければいけないというふうに考えております。

2番目におきましては、「高齢者が地域で住み続けるための必要性」ということですが、やはり近隣住民とか高齢者への啓発活動が大変重要になってくるのではないのかなと思えます。ということは、結果的に、お互いに助け合える重要性、連携が必要になってくるかというふうに、手前どもは考えております。

3番目につきましては、ここにおられる皆さんとともに、地域全体、密接な連携を皆さんとお手伝いして、システム構築できればいいかなというふうに思っております。

#### **(中野委員代理 県建築士会 今村副会長)**

私どもがぜひかかわっていきたいなと思っているのは住まいの問題でありまして、その点では、今回の2番目の「地域で住み続けるために必要であると思われる具体的な支援の内容・課題」という点で、資料3、資料4に関連しまして、ぜひとも「高齢者が住みよい住宅改善事業」というのが本県であるわけですが、これを積極的に進めるためには、さらにやはり金額的なことを含めて多くしていただけないだろうかというのが第1点。

その目的は、もちろん、バリアフリー化ということが必要になって、バリアフリー化するということもあるんですが、ご案内のとおり、お年寄りの80代、90代のお年寄りの家庭内事故で大腿骨頸部骨折などが非常に多いというふうにも聞いております。その点でも、介護のできるだけお世話にならないためにも、住宅のバリアフリー化というのは非常に重要じゃないかと思っていますので、今後の推進会議などの中で、できるだけ積極的にそういうことが検討いただけるとありがたいなと思えます。

#### **(石井知事)**

なお、きょうご欠席の久和委員さんからもご意見をいただいておりますので、配付資料に入っておりますから、またご覧いただきたいと思えます。

せっかくの機会でありますので、きょうオブザーバーとして富山大学の丹羽理事・副学長にご参加賜っておりますので、大変恐縮ですが、2、3分でお願いします。

#### **(丹羽オブザーバー)**

今、現場で大変ご苦労されていることをお伺いしました。

富山大学におきましては、病院・医学部を含めまして、8学部10部局をもっております。何らかの形で、この地域包括ケアの問題に対して、今後とも真剣に取り組んでまいりたいと思っております。

そういう意味では、調査研究であるとか、医療あるいは介護・看護の人材育成、そういうことを、今もやっておりますけども、今後もやっていきたいと思っております。

それと、お話を様々聞かせていただいたんですが、この地域包括ケアというのは、ここ

に図がありますけれども、医療・介護・住まい・生活支援・予防と、この5つのファクターを全て一体的に行っていくというのが本来の筋だろうと思います。

実は、アメリカにおいては「C C R C」といって、「Continuing Care Retirement Community」というものが2,000カ所以上できているようでございます。これは、1カ所で全てのこれらのサービスを展開するという形で、特に最近はやっているのが大学連携型のC C R Cというのがあります。ダートマスあたりでやっているんですが、住居に関しましては自立型の人たちが住める住居、それから、若干の支援を必要とする、それから我々が言っている介護施設ですね。「ナーシングホーム」といいますが、そういうものを一体的につくりまして、大学ですから、その病院の分院をそこに置きまして、医師、看護師がついて、全てトータルでやってしまおうというのがあります。

ただ、これは非常にコストがかかるんです。ですから、日本でそれができるような状況じゃありません。日本の場合には在宅ケアということを基本にしてやるということでございますので、非常にネットワークが重要で、あるいはネットワークをコントロールするものをどういうふうに置いていくかというのが、鍵になってこようかと思っております。

そういう意味で、大学、さまざまな看護、医師、さまざまな知識を持っているのがおりますので、積極的にお使いいただければと。我々も、それぞれのコミュニティにおいて、計画の立案に関しましてご支援をしたいと。現に、今やっておりますのは、南砺市であるとか舟橋村でやっておりますけども、どうぞご活用いただければと思います。

要は、これがうまく動くためには、全体的にコントロールする、そういうものをどこにどういうふうにつくっていくかということであろうかと思っておりますので、きょうは1回目でお話を聞かせていただきましたけども、今後とも、少しずつ勉強させていただきたいと思っております。

#### （石井知事）

きょうは本当に貴重なご意見、ありがとうございます。特に、後段の各委員の皆さんには、まさに事業者としてのお立場で、かなり具体的な取組みのお話もありましたし、これから、地域包括ケアシステムもしっかり富山県内で各市町村とも連携しながら構築していくとなると、ICTの活用といったことも大変重要なテーマになると思います。既に、もちろん部分的には相当程度活用もされているようですけれども、こうしたこともやっぱり大事な点かと思えます。

また、その前に、横川委員さんがおっしゃったような、例えば男性の一人暮らし、自立していない男性が問題であるというようなことも含めて、それぞれ高齢段階になったら、各人の自立・自覚というのも大事ですし、家族・地域でどういうふうにお互いにうまく付き合っていくか、それぞれ今日は実際に取り組んでいらっしゃる皆様から、大変示唆に富んだお話をいただいたと思います。

今回、時間の関係で十分お話もできなかったということもあろうかと思っておりますので、また、今回ちょっと間に合わなくて、意見の資料が特に出せなかったという方もおられますので、もしよろしければ、そうしたものも、文書その他でもいただいたり、きょう言い切れなかったことで、こういう課題があると。また、行政もこういうことを取り上げてほし

いとか、あるいは、お互いにこういうことでネットワークをつくるべきだとか、いろんなご提案があったら、ぜひお出しいただきまして、今度は幹事会で、もう少しそうしたさまざまな論点を整理して、今後、どんな方向を目指したらよりよい地域包括ケアシステムになっていくのかといったことを実務的にも検討していただき、そうした検討を経て、また、今度この推進会議を開きまして、議論を深めていくということにいたしたいと思えます。

きょうは各分野の皆様、本当にお忙しい中ご出席いただき、かつ、それぞれ大変貴重なお話をいただき、心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。